

高校日本史プリント（過去問類似）

近代Ⅱ（大正～二つの大戦） No.4

名前

得点

/10

問1 太平洋戦争末期の1944年、政府は米軍による本土空襲の激化に備え、大都市の国民学校初等科の児童を親元から離して地方の寺院や旅館などに集団で避難させた。この戦時下の措置を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 学徒勤労動員 2. 学童集団疎開 3. 徴兵猶予停止 4. 国民徴用令

問2 1920年代から1930年代の日本において、農業恐慌などを背景に、地主による小作地の返還要求に対抗し、耕作権の確立や小作料の減免を求めて農民が起こした集団的な抵抗運動を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 借地争議 2. 普選運動 3. 小作争議 4. 労働争議

問3 第3次近衛文麿内閣は、悪化する対米関係を打開するために日米交渉の継続を模索したが、中国からの撤兵問題などをめぐって主戦派の陸軍大臣と激しく対立した。この対立により近衛内閣は総辞職に追い込まれ、その後、この陸軍大臣が後継の首相となって太平洋戦争へと突入することとなった。この陸軍大臣は誰か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 林銑十郎 2. 東条英機 3. 小磯国昭 4. 田中義一

問4 近代日本において、政府は特定の信仰体系を「国家の宗祀」と位置づけて公認・保護し、国民統合や戦争遂行の精神的支柱とした。日中戦争期にキリスト教や一部の新宗教が思想弾圧や迫害の対象となるなかで、政府による弾圧の対象外とされ、むしろ国民の義務として崇敬が強要された、神社を中心とする宗教的・政治的体制を何というか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 大教宣布 2. 神仏分離 3. 廃仏毀釈 4. 国家神道

問5 1928年にフランスのパリで調印され、国際紛争を解決する手段や国家の政策の手段としての戦争を放棄することを宣言した多国間条約で、日本国内では「人民ノ名ニ於テ」という文言が天皇の大権を侵すものとして政治問題化した条約は何か。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 不戦条約 2. 防共協定 3. 日露協約 4. 三国同盟

問6 加藤高明内閣のもとで、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える法律とほぼ同時に制定された法律がある。この法律は、天皇制を否定するような「国体の変革」や、社会主義思想に基づく「私有財産制度の否認」を目的とする結社の組織・加入を取り締まることを目的としていた。のちに田中義一内閣期において、緊急勅令により最高刑に死刑が追加されるなど罰則が大幅に強化された、この法律の名称として最も適当なものを答えよ。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 新聞紙条例 2. 治安維持法 3. 治安警察法 4. 国防保安法

問7 1928年にパリで調印され、日本も参加した多国間条約で、国際紛争を解決する手段や国策の手段としての戦争を放棄することを宣言した条約は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 不戦条約 2. 日ソ条約 3. 平和条約 4. 日韓条約

問8 1939年、満洲国とモンゴル人民共和国の国境紛争を契機として、日本の現地軍である関東軍と、近代的な機械化部隊を擁するソ連・モンゴル連合軍との間で発生した大規模な軍事衝突は何か。この衝突での大敗は、日本のその後の外交方針や軍事戦略に大きな影響を与えた。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 張鼓峰事件 2. ノモンハン事件 3. 盧溝橋事件 4. 柳条湖事件

問9 明治後期、欧米における資本主義の進展に伴う貧富の格差や、資本家による利益の独占を自由競争制度の結果として批判し、個人の怠惰ではなく社会構造に原因があると主張した人物は誰か。彼はのちに堺枯川らとともに平民社を興し、日露戦争に対する非戦論を展開したことで知られる。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 幸徳秋水 2. 荒畑寒村 3. 安部磯雄 4. 木下尚江

問10 1925年に普通選挙法と同時に制定された法律は、当初は最高刑が十年以下の懲役または禁錮であった。しかし、1928年に成立した田中義一内閣は、緊急勅令によってこの法律を改正し、最高刑に死刑や無期徒刑を導入して社会主義運動への弾圧を極めて厳格化した。この法律の名称は何か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 治安警察法 2. 軍機保護法 3. 治安維持法 4. 新聞紙条例

答え合わせ・解説 No.4

問1	答え 2 学童集団疎開	1944年、東条英機内閣のもとで「学童疎開促進要綱」が閣議決定され、東京などの大都市の国民学校初等科児童を対象に、縁故のない児童を地方へ集団で避難させる措置が実施された。これにより、多くの子どもたちが親元を離れて不自由な共同生活を余儀なくされた。
問2	答え 3 小作争議	1920年代から1930年代にかけて、日本では世界恐慌や農業恐慌の影響で農村が困窮した。地主が自作や小作地整理のために土地の取りあげ（返還要求）を行うと、これに抵抗する農民たちによって耕作権の維持や小作料の引き下げを求める運動が多発した。これが小作争議である。
問3	答え 2 東条英機	第3次近衛文麿内閣は日米交渉による平和的解決を試みたが、陸軍はこれに強く反対した。特に陸軍大臣であった人物は、アメリカ側が要求する中国からの撤兵に対して「軍の士気低下」などを理由に拒絶し、交渉の打ち切りと開戦を主張した。この対立により近衛内閣は総辞職し、後任として彼が組閣して開戦へと至った。
問4	答え 4 国家神道	近代日本において、政府は神社を宗教を超越した国家の宗祀と位置づけ、国民統合の精神的支柱とした。日中戦争期から太平洋戦争期にかけて、政府は国民精神総動員運動などを通じてこの体制への崇敬を国民に強く求めた。この時期、政府による思想弾圧や迫害は、キリスト教や大本教などの新宗教に及んだが、政府によって保護・公認されていたこの体制は弾圧の対象とはならず、むしろ戦争遂行を支える思想的基盤として機能した。
問5	答え 1 不戦条約	1928年にフランスのパリでアメリカ國務長官ケロッグとフランス外相ブリアンが中心となり調印された多国間条約である。国際紛争を解決する手段や、国家の政策の手段としての戦争を放棄することを宣言し、国際平和の維持を目指した。日本（田中義一内閣）もこれに調印したが、条約第1条にある「人民ノ名ニ於テ」という文言が、大日本帝国憲法における天皇の宣戦大権を侵すものであるとして野党や枢密院から批判を浴び、政治問題（不戦条約問題）となった。
問6	答え 2 治安維持法	1925年、加藤高明内閣は普通選挙法を制定して有権者を拡大する一方、社会主義運動の台頭を警戒してこの法律を制定した。当初の最高刑は懲役または禁錮10年であったが、1928年に共産党員が一斉検挙された三・一五事件の後、田中義一内閣は帝国議会を通さずに緊急勅令を用いて法改正を行い、最高刑に死刑・無期刑を導入して取り締まりを極めて厳格化した。
問7	答え 1 不戦条約	1928年にフランス外相ブリアンと米国务務長官ケロッグの提唱によりパリで調印された。締約国が国策の手段としての戦争を放棄することを定めた画期的な条約であり、日本からは内田康哉全権が調印した。しかし、国内では条約第1条の「人民ノ名ニ於テ」という文言が、天皇の大権（統帥権・外交権）を侵すものとして野党の立憲民政党などから攻撃され、批准にあたって「日本国二限り適用セズ」との宣言書を付すことになった。
問8	答え 2 ノモンハン事件	1939年5月から9月にかけて、満洲国とモンゴル人民共和国の国境画定をめぐる発生した日ソ両軍による大規模な戦闘である。近代的な戦車や航空機、圧倒的な火力を投入したソ連軍に対し、精神主義を重視し装備で劣る日本の関東軍は壊滅的な打撃を受けた。この敗北により、日本陸軍が主張していた北進論（ソ連への侵攻計画）は後退し、のちの南進論（東南アジアへの進出）へと方針が転換される契機となった。また、戦闘中の1939年8月に独ソ不可侵条約が締結されたことは、平沼騏一郎内閣が退陣する直接の引き金となった。
問9	答え 1 幸徳秋水	明治後期に活躍したこの人物は、資本主義の発展に伴う貧富の格差や資本家による富の独占を、自由競争という制度そのものがもたらす弊害として批判した。これは、貧困の原因を個人の怠惰や無知に求める従来の自己責任論的な見方を否定し、社会構造の変革を求める社会主義思想に基づいていた。彼は堺枯川（利彦）とともに平民社を設立し、週刊『平民新聞』を発行して日露戦争への非戦論を唱えたが、のちに大逆事件に関与したとして処刑された。
問10	答え 3 治安維持法	1925年に加藤高明内閣のもとで普通選挙法と同時に制定された治安維持法は、国体の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社を取り締まるものであった。その後、1928年に成立した田中義一内閣は、三・一五事件などの共産主義運動の激化を受けて、帝国議会の協賛を経ずに緊急勅令を用いて同法を改正し、最高刑に死刑・無期刑を追加して弾圧を強化した。